

米国 緩やかな拡大にとどまる民間部門(10年7月雇用統計)

発表日: 2010年8月6日 (金)

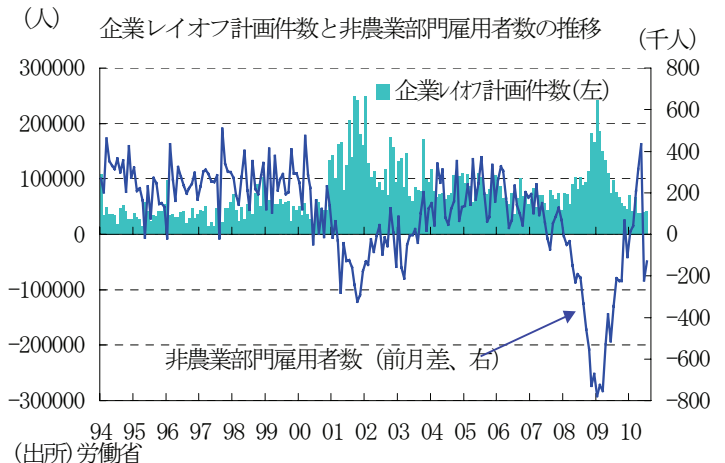
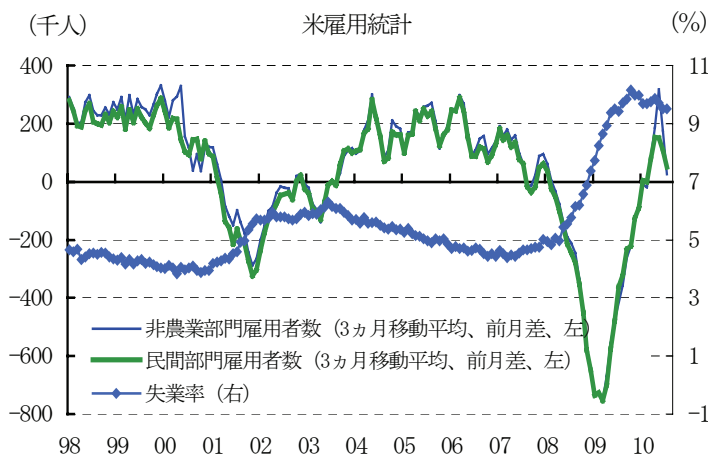
～非農業部門は国勢調査の終了により2ヵ月連続の減少～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

非農業部門は前月差▲131千人と減少し、民間部門は同+71千人と小幅増加

7月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差▲131千人(前月同▲221千人)と減少幅を縮小したが、減少幅は市場予想の同▲65千人を上回った(5、6月合計で97千人下方修正)。国勢調査の終了に伴い臨時職員が前月差▲143千人(6月同▲225千人)削減されるなど政府部門の大幅な減少によって、非農業部門雇用者数は2ヵ月連続の減少となった。一方、民間部門は同+71千人と市場予想の同+90千人を下回ったが、小幅加速した。狭義のサービス業の増加ペースが鈍化したものの、建設業の減少ペースが鈍化、世界的な回復傾向を続ける製造業の拡大ペースは加速し、消費の緩やかな拡大を映じて小売業が増加に転じた。

3ヵ月移動平均でトレンドをみると、非農業部門雇用者数は前月差+27千人(前月同+175千人)と大幅に鈍化した。国勢調査の影響を受けており雇用情勢の実態を示していない。国勢調査の影響を受けない民間部門雇用者数が同+51千人(前月同+108千人)と減速しており、雇用は緩やかな増加にとどまっている。ただし、世界的な景気回復・拡大を背景に、雇用は緩やかながらも増加していることに加えて、労働時間が拡大していることによって、労働投入量は3ヵ月前対比年率+3.0%と上昇している。これは、雇用者所得の増加を示唆しており、個人消費の拡大持続に寄与しているとみられる。



株価先物は下落、10年債利回りは低下した。ドルは対円、対ユーロで弱含んだ

7月の雇用統計を受けての市場の反応は、非農業部門の減少幅が市場予想を上回ったうえ、民間部門の増加幅が市場予想を下回ったため、株価先物は下落し、10年債利回りは低下した。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで下落した。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
														製造業
四半期	092Q	9.27	▲477	▲143	▲88	▲233	▲30	▲121	2	0.1	3.1	33.1	▲2.1	▲8.0
	093Q	9.66	▲261	▲49	▲72	▲135	▲39	▲24	▲28	0.3	2.7	33.1	▲0.7	▲2.9
	094Q	10.03	▲90	▲33	▲39	▲17	▲23	25	0	0.2	2.6	33.1	▲0.3	▲1.4
	101Q	9.71	87	19	▲28	87	26	75	8	0.1	2.3	33.3	0.6	2.3
	102Q	9.69	175	30	▲9	146	▲4	78	67	0.2	2.4	33.4	0.9	3.6
月次	0911	9.98	64	▲25	▲15	97	9	98	▲11	0.1	2.62	33.2	0.7	▲1.9
	0912	9.97	▲109	▲18	▲36	▲55	▲15	5	▲26	0.3	2.50	33.2	0.0	▲1.4
	1001	9.69	14	22	▲60	44	49	55	▲2	0.3	2.55	33.3	0.3	1.4
	1002	9.69	39	16	▲51	67	7	96	▲23	0.1	2.44	33.2	▲0.2	1.6
	1003	9.75	208	19	27	151	23	73	50	▲0.1	2.05	33.3	0.5	2.3
	1004	9.86	313	38	22	246	14	145	72	0.3	2.27	33.4	0.5	2.1
	1005	9.70	432	39	▲29	411	▲6	38	381	0.3	2.43	33.5	0.3	3.7
	1006	9.51	▲221	13	▲21	▲218	▲21	52	▲252	0.1	2.42	33.4	▲0.3	3.6
	1007	9.51	▲131	36	▲11	▲164	7	30	▲202	0.1	2.26	33.5	0.4	3.0

(出所) 労働省 (Department of Labor)

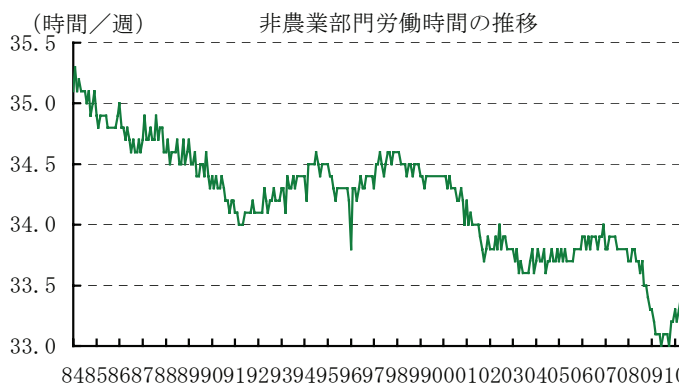
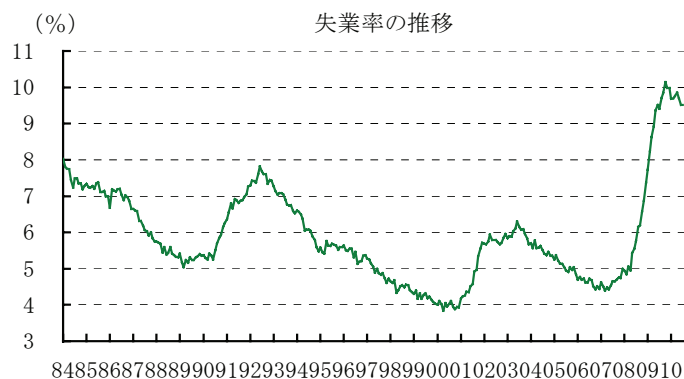
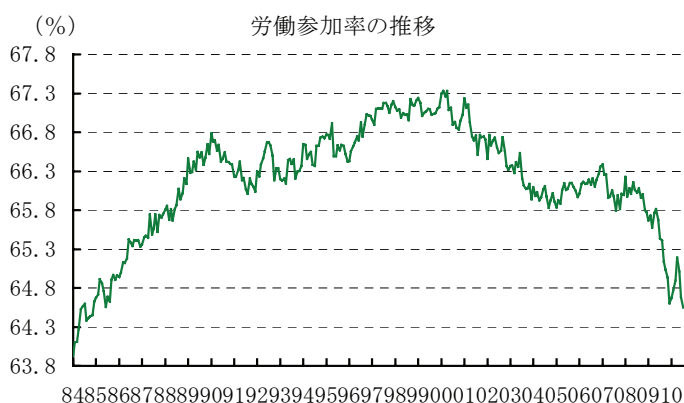
(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

失業率は労働参加率の低下により9.507%に低下

7月の失業率(家計調査)は、9.507%(前月9.511%)と低下したが、職探しを諦めた人の増加による低下であり労働市場の改善を示すものではない。また、平均失業期間は34.2週(6月35.2週)と縮小したが、過去最悪水準付近で高止まりしており、引き続き厳しい雇用情勢は持続している。



製造業は前月差+36千人、小売業が同7千人増加も政府が前月差▲202千人、建設業が同▲11千人減少した

7月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+36千人と増加ペースを加速し7ヶ月連続の増加となった。21業種中12業種で増加し、多い順に自動車、加工金属、一般機械、プラスチック・ゴム製品、電気設備、コンピューター、一次金属。ただし、自動車は例年行われているモデルチェンジのための工場閉鎖を一部企業が実施しなかったため、季節調整後の数字が小幅押し上げられている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

建設業は、前月差▲11.0千人と3ヵ月連続で減少した。住宅関連は4月末の住宅購入支援策終了後の販売動向の不透明感の強まりを受け同▲16.9千人と減少幅を拡大した。一方、構築物投資の下げどまりの動きを映じて非住宅関連は同+6.2千人増加した。

サービス業では、狭義のサービス業などが増加ペースを鈍化したものの、政府部門の減少幅の縮小によって全体の減少幅は前月差▲164.0千人と鈍化した。狭義のサービス業は、前月差+30千人（前月同+52千人）と鈍化した。景気の影響を受け難いヘルスケアが同+26.6千人と増加ペースを加速し、余暇関連が同+6.7千人と増加に転じたものの、人材派遣が同▲5.6千人と減少に転じ、飲食サービスが同▲10.6千人と減少幅を拡大した。さらに、金融部門では不動産・リースが前月差▲9.0千人、金融・保険が同▲7.8千人（商業銀行同+0.8千人、証券等同+1.3千人、保険同▲4.8千人）と減少し、全体でも同▲17.0千人と減少幅を拡大した。輸送・倉庫は景気回復により荷動きの増加が続いているが、前月差+12.2千人と増加幅を縮小した。

一方、小売業は、消費の緩やかな拡大や価格競争圧力の強いもと、前月差+6.7千人と3ヵ月ぶりに増加した。増加したのは一般小売、衣料品店、ガソリンスタンドなど。

政府部門は、歳出削減圧力の高まりによる州・地方の減少ペース加速も、国勢調査関連の臨時雇用が前月差▲143千人と減少幅を縮小したことによって、全体でも同▲202千人と減少ペースを鈍化した。州・地方政府は連邦政府による支援にもかかわらず歳出削減のため同▲48.0千人と減少幅を拡大した。連邦政府は、郵便での減少幅が拡大したものの、国勢調査関連の臨時雇用の減少幅縮小により同▲154.0千人と減少ペースを鈍化した。

雇用の回復ペースは 緩やかなものに

年後半の雇用動向に関しては、在庫の積み増しペースの鈍化、引き締め気味の融資基準、大幅な需給ギャップの残存などを背景に景気回復ペースが抑制され、雇用の拡大ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。失業率は、労働市場への再参入や緩やかな景気回復によって、2010年中は9%台で高止まりすると見込まれる。

業種別では、需要の弱い建設部門で減少する一方、派遣業などビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続いている産業で雇用は増加すると予想される。ただし、製造業、小売業は価格競争激化の影響で小幅の拡大にとどまると見込まれる。